

貸借対照表

平成19年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
円		円	
流動資産	8,712,294,804	流動負債	5,167,501,835
現金及び預金	633,223,215	支払手形	420,390,596
受取手形	270,470,848	買掛金	1,994,856,478
売掛金	4,378,204,432	短期借入金	880,000,000
商製半製品	169,890,963	1年以内償還予定の社債	452,000,000
仕掛半製品	1,218,401,716	1年以内返済予定の長期借入金	422,884,284
原材料	878,896,641	未払金	161,075,487
貯蔵品	639,611,872	未払費用	387,219,432
前払費用	12,076,180	未払法人税等	131,410,200
繰延税金資産	7,006,870	未払消費税等	87,249,500
短期貸付金	123,558,000	賞与引当金	204,591,000
未収金	387,377,500	役員賞与引当金	12,100,000
その他金	2,568,442	その他	13,724,858
貸倒引当金	9,650,125		
	18,642,000	固定負債	3,002,152,484
固定資産	5,232,670,476	社債	207,000,000
有形固定資産	4,583,228,957	長期借入金	2,431,211,432
建物	2,683,511,714	退職給付引当金	178,061,052
構築物	555,986,978	役員退職慰労引当金	185,880,000
機械装置	8,250,763,829		
車両運搬具	72,599,226	負債合計	8,169,654,319
工器具備	1,021,768,717	純資産の部	
減価償却累計額	9,352,786,586	株主資本	5,654,220,844
土地	1,304,257,353	資本金	480,000,000
建設仮勘定	47,127,726	資本剰余金	639,023,999
無形固定資産	11,591,297	資本準備金	639,023,999
ソフトウェア	9,076,709	利益剰余金	4,535,196,845
その他	2,514,588	利益準備金	120,000,000
投資その他の資産	637,850,222	その他利益剰余金	4,415,196,845
投資有価証券	381,403,621	事業拡張準備金	500,000,000
関係会社株式	109,367,200	別途積立金	3,350,000,000
出資金	2,010,000	繰越利益剰余金	565,196,845
長期営業債権	9,328,242		
長期前払費用	3,262,511	評価・換算差額等	121,090,117
繰延税金資産	97,380,000	その他有価証券評価差額金	121,090,117
その他	57,001,648		
貸倒引当金	21,903,000	純資産合計	5,775,310,961
資産合計	13,944,965,280	負債・純資産合計	13,944,965,280

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価の方法

ア. 子会社株式及び関係会社株式
移動平均法による原価法

イ. その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価の方法

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	7年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工器具備品	2年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

物品売上の計上は、原則として出荷基準により計上しております。

仕入の計上基準

仕入の計上は、原則として検収基準により計上しております。

費用の計上基準

費用の計上については、発生基準により計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産に係る事項

有形固定資産	建物	220,505 千円
	機械装置	20,896 千円
	土地	723,822 千円
投資有価証券		115,229 千円
計		1,080,454 千円
担保に係る債務の金額		931,539 千円

(2) 保証債務に係る事項

関係会社の支払手形に対する連帯保証	991 千円
-------------------	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

関係会社に対する売掛金及び貸付金	
売掛金	183,989 千円
貸付金	385,000 千円
関係会社に対する支払手形及び買掛金、未払費用、借入金	
支払手形	57,563 千円
買掛金	155,311 千円
未払費用	6,690 千円
借入金	10,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因の内訳

流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度	83,248	千円
未払事業税否認	13,794	"
未払費用否認	9,872	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,585	"
役員賞与	4,923	"
棚卸資産除却損否認	4,134	"
合計	123,558	千円
固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	75,634	千円
退職給付引当金否認	72,453	"
投資有価証券評価損否認	11,644	"
減価償却超過額否認	11,428	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,251	"
ゴルフ会員権評価損否認	2,661	"
その他	1,380	"
合計	180,454	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	83,074	"
繰延税金資産の純額	97,380	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
特別税額控除	-4.78
交際費	1.16
住民税均等割り	0.40
受取配当金	-0.97
その他	-0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.22

4 . 一株当たり情報に関する注記	
一株当たり純資産額	601.59 円
一株当たり当期純利益額	46.83 円
5 . 当期純損益金額	
当期純利益	449,622,703 円